**令和３年度**

**新エネルギー産業（電池関連）創出事業補助金**

**（空飛ぶクルマの実現に向けた実証実験）交付決定案件の概要**

※事業者名　五十音順

|  |  |
| --- | --- |
| 計画名称 | 大阪市内中心部における空飛ぶクルマの離着陸場利活用に向けた可能性調査 |
| 事業者名 | ANAホールディングス株式会社 |
| 計画の概要 | 　大阪駅等の交通拠点や利便性の高い場所に空飛ぶクルマの離着陸場を設置し、都市内・都市間交通、緊急輸送、空港シャトルサービスなどの都市型航空交通サービスの実現をめざす。　そのため、大阪市内中心部における空飛ぶクルマの離着陸場利活用に向け、大阪市内中心部のビル屋上ヘリポートを活用して実際にヘリコプターの運航・離着陸を行う実証実験を実施し、今後の離着陸ポート設置に向けた課題の洗い出しや騒音の実測調査などを行い、既存ヘリポートを活用した空飛ぶクルマの離着陸場の実現可能性を調査する。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 計画名称 | 大阪ベイエリアにおける、空飛ぶクルマによるエアタクシー事業性調査 |
| 事業者名 | 株式会社SkyDrive（共同事業者：株式会社大林組、関西電力株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、東京海上日動火災保険株式会社） |
| 計画の概要 | 空飛ぶクルマの機体メーカーとして、2025年の万博開催時に大阪ベイエリアでのエアタクシーサービスの実現をめざす。事業創出のためには、運航事業者やポート事業者が早期に具体的な事業検討できる素地を作る必要があり、また、地域住民の理解を得て、社会受容性を高める必要があると認識している。そのため、生活者モニターを対象にドローンによる海上飛行実演、空飛ぶクルマのフルスケール展示機や周辺技術・サービスの展示、開発者による説明をしたうえでアンケートを実施するマーケティング調査を実施することにより、空飛ぶクルマの認知度、社会受容度を確認し、将来的な事業の可能性を検証する。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 計画名称 | 顧客期待などの社会受容性の向上／運用性の検証／機体輸送性の調査 |
| 事業者名 | 日本航空株式会社 |
| 計画の概要 | 2025年頃に大阪エリアにおいて「地域資源との相互発展をめざした空飛ぶクルマによる旅客輸送サービス」の実現をめざしており、顧客期待などの「社会受容性」の向上、および既存ヘリポートなどの地域資源の活用方法とその実運用上の制約把握などが課題となっている。そのため、実際の飛行風景を使用したバーチャルフライト体験の提供とアンケートによる顧客期待度変化の実証、および夢洲周辺の運航環境でのヘリコプター飛行による飛行環境・地上設備の運用実証を行い、社会受容性向上や既存地域資源の実運用上の制約有無などについて評価する。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 計画名称 | 大阪ベイエリアにおける衝突回避技術を活用した空飛ぶクルマの自動管制実証  |
| 事業者名 | 株式会社FaroStar |
| 計画の概要 | 2025年大阪・関西万博会場周辺での空飛ぶクルマを活用した各種サービスを実現するに当たり、万博会場上空や万博会場周辺空域の安全確保（衝突回避）が課題となっており、複数の機体の衝突回避技術を活用した空飛ぶクルマ向けの自動管制サービスの提供をめざす。そのため、サービス提供を検討している大阪ベイエリアにおいて、空飛ぶクルマを想定し、衝突回避自動管制システムを搭載した無人機（ドローン）を実際に飛行させる実証実験を行い、実地での自動管制の実効性について検証する。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 計画名称 | エアモビリティ統合運航管理プラットフォーム事業  |
| 事業者名 | 三井物産株式会社（共同事業者：国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構（JAXA）、Terra Drone株式会社、朝日航洋株式会社） |
| 計画の概要 | 都市部における空飛ぶクルマを活用した輸送サービスを国際都市で国家イベントも多い大阪で実現するためには、平時から有事までのあらゆる状況下において空飛ぶクルマ・ヘリコプター・ドローンなど多種多様な機体が混在している状態で安全かつ効率的な飛行を実現する運航管理が重要になる。　そのため、JAXAが企業と連携して開発を進めている「多種・多様運航統合技術」とTerra Droneの持つ運航管理システムを連接させたエアモビリティ運航管理プラットフォームの確立をめざす。実証実験においては、大阪・関西万博の開催期間中の平時・有事が切り替わる想定シナリオに則り、朝日航洋及びTerra Droneにてヘリコプター・ドローン・空飛ぶクルマを模擬したドローンを運航し、統合運航管理プラットフォーム上で相互にデータ連携をさせることで、協調的な統合運航管理について検証する。 |